

平成19年度
農林水産情報交流ネットワーク事業 全国アンケート調査
経営する農地の拡大・縮小に関する
意識・意向調査結果

この調査は、平成20年1月上旬から中旬に、農林水産情報交流ネットワーク事業の農業者モニターのうち、経営部門が施設栽培及び畜産の者を除く1,505名に対して実施し、1,319名から回答を得た結果である。

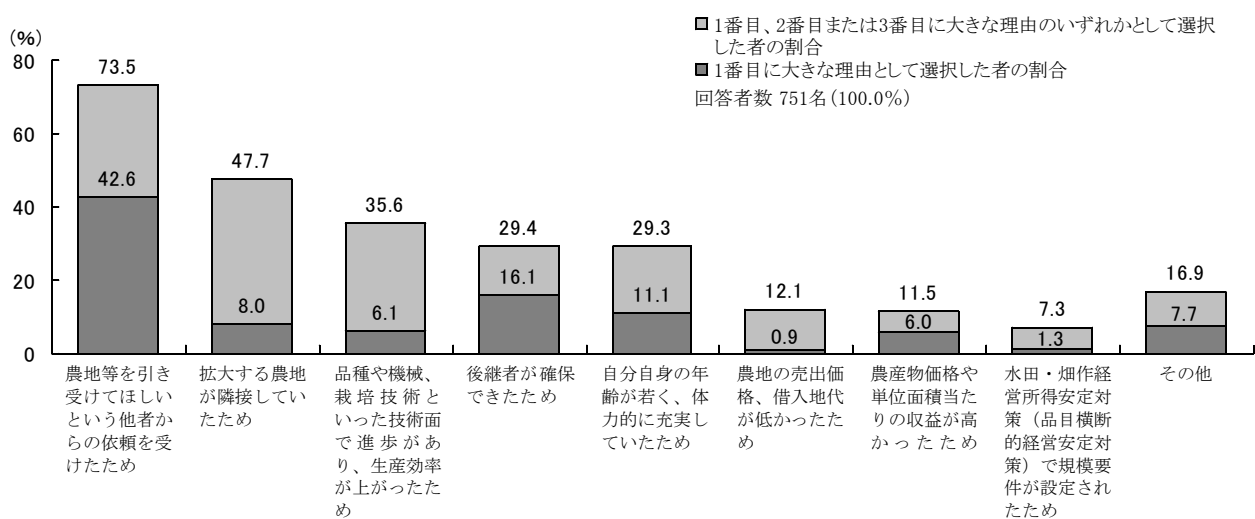
【調査結果の概要】

1 経営する農地の規模を拡大した理由

－「農地等を引き受けてほしいという他者からの依頼を受けたため」が7割－

本調査回答者1,319名のうち、過去10年間に経営する農地の規模を拡大した者751名の規模を拡大した理由は、「農地等を引き受けてほしいという他者からの依頼を受けたため」が73.5%と回答率が最も高く、次いで「拡大する農地が隣接していたため」が47.7%、「品種や機械、栽培技術といった技術面で進歩があり、生産効率が上がったため」が35.6%であった。(P.4～P.7参照)

図1 経営する農地の規模を拡大した理由（複数回答）

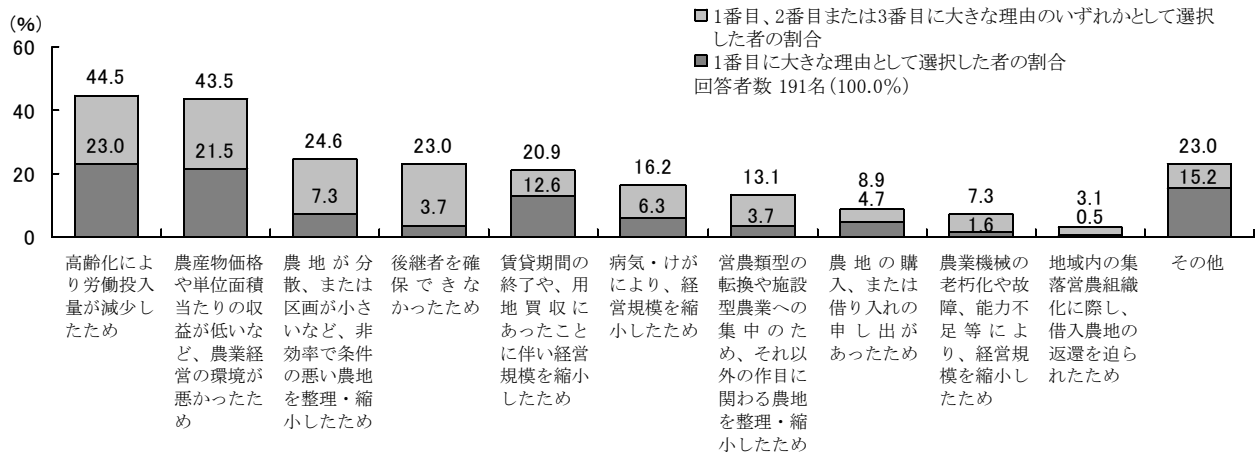


2 経営する農地の規模を縮小した理由

- －「高齢化により労働投入量が減少したため」及び「農業経営の環境が悪かったため」がそれぞれ4割以上－

本調査回答者1,319名のうち、過去10年間に経営する農地の規模を縮小した者191名の規模を縮小した理由は、「高齢化により労働投入量が減少したため」が44.5%、次いで「農産物価格や単位面積当たりの収益が低いなど、農業経営の環境が悪かったため」が43.5%であった。(P. 8、P. 9参照)

図2 経営する農地の規模を縮小した理由（複数回答）

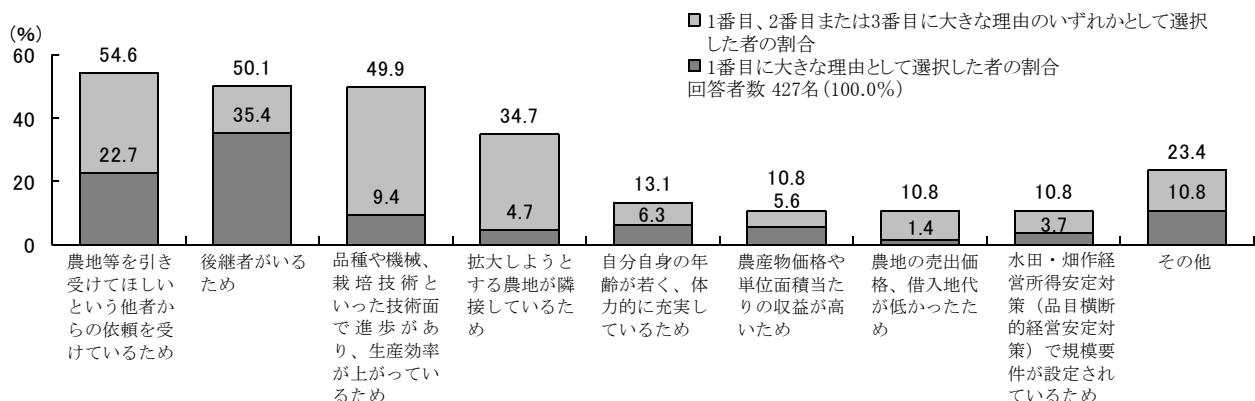


3 今後、経営する農地の規模を拡大したい理由

- －「農地等を引き受けてほしいという他者からの依頼を受けているため」が5割以上－

本調査回答者1,319名のうち、今後、経営する農地の規模を拡大したいと考える者427名の規模を拡大したい理由は、「農地等を引き受けてほしいという他者からの依頼を受けているため」が54.6%と回答率が最も高く、次いで「後継者がいるため」が50.1%、「品種や機械、栽培技術といった技術面で進歩があり、生産効率が上がっているため」が49.9%であった。(P. 10～P. 13参照)

図3 今後、経営する農地の規模を拡大したい理由（複数回答）

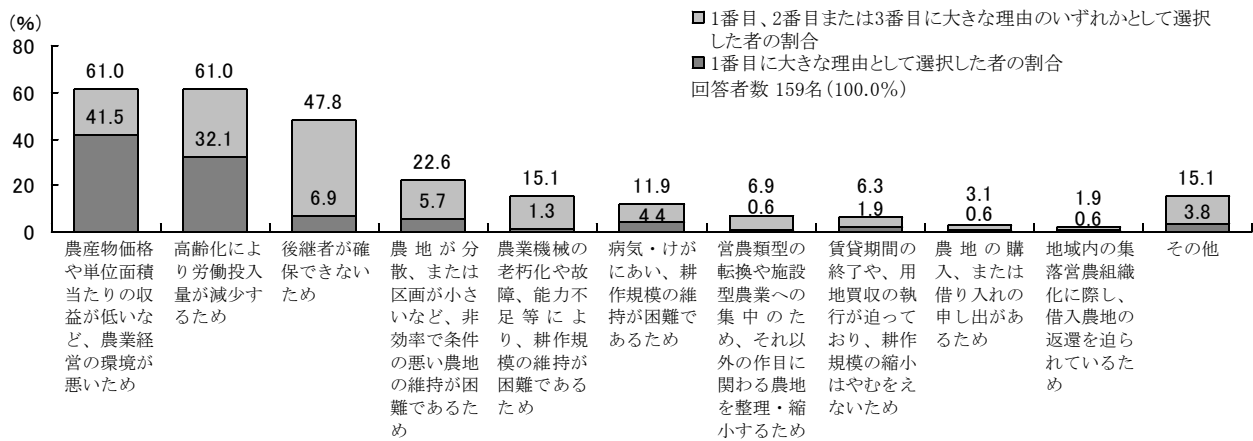


4 今後、経営する農地の規模を縮小したい理由

－「農業経営の環境が悪いため」及び「高齢化により労働投入量が減少するため」がそれぞれ6割－

本調査回答者1,319名のうち、今後、経営する農地の規模を縮小したいと考える者159名の規模を縮小したい理由は、「農産物価格や単位面積当たりの収益が低いなど、農業経営の環境が悪いため」及び「高齢化により労働投入量が減少するため」がともに61.0%と回答率が最も高く、次いで「後継者が確保できないため」が47.8%であった。(P. 14、P. 15参照)

図4 今後、経営する農地の規模を縮小したい理由（複数回答）

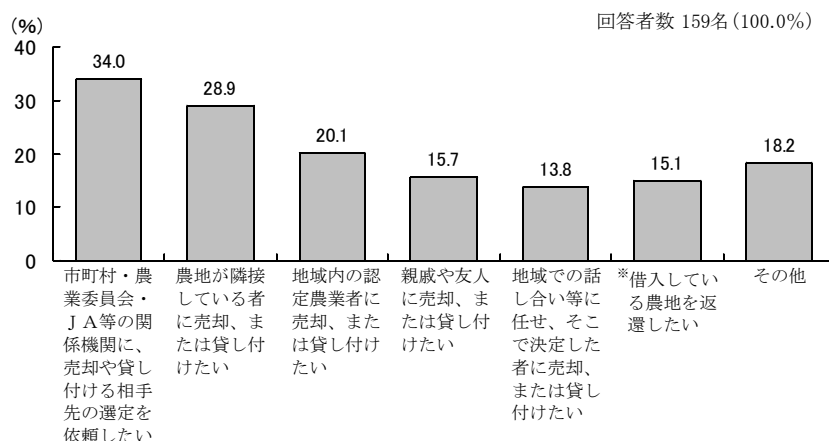


5 今後、経営する農地の規模を縮小する場合、その農地をどうしたいと考えるか

－「市町村・農業委員会・JA等の関係機関に、売却や貸し付ける相手先の選定を依頼したい」が3割以上－

本調査回答者1,319名のうち、今後、経営する農地の規模を縮小したいと考える者159名が、規模を縮小する場合、その農地をどうしたいと考えるかは、「市町村・農業委員会・JA等の関係機関に、売却や貸し付ける相手先の選定を依頼したい」が34.0%と回答率が最も高く、次いで「農地が隣接している者に売却、または貸し付けたい」が28.9%であった。(P. 16参照)

図5 今後、経営する農地の規模を縮小する場合、その農地をどうしたいと考えるか（複数回答）



※「借入している農地を返還したい」については、「その他」を選択した者のうち、具体的記述として同主旨の回答をした者について、「その他」から分離して集計した。

【 統 計 表 】

1 経営する農地の規模を拡大した理由（複数回答）

【1番目、2番目または3番目に大きな理由のいずれかとして選択した者の割合】

区 分	回答者数	計	農産物価格 や単位面積 当たりの収 益が高かつ たため	自分自身の 年齢が若 く、体力的 に充実して いたため	後継者が確 保できたた め	農地等を引 き受けてほ しいという 他者からの 依頼を受け たため	拡大する農 地が隣接し ていたため	農地の売出 価格、借入 地代が低 かったため			
計	1	751	100.0	11.5	29.3	29.4	73.5	47.7	12.1		
人											
経営部門別											
稲	作	2	345	100.0	5.8	27.2	29.6	87.5	46.1	13.3	
野	菜	3	135	100.0	14.1	32.6	25.9	60.7	51.1	13.3	
果	樹	4	92	100.0	26.1	34.8	32.6	62.0	43.5	6.5	
そ	の	5	179	100.0	12.8	27.9	30.2	62.0	50.3	11.7	
の	作										
物											
経営耕地面積規模別											
1.0ha	未	満	6	26	100.0	19.2	30.8	34.6	61.5	42.3	11.5
1.0	～	2.0	7	74	100.0	20.3	33.8	28.4	62.2	44.6	8.1
2.0	～	3.0	8	95	100.0	15.8	28.4	22.1	64.2	50.5	11.6
3.0	～	5.0	9	156	100.0	12.2	31.4	23.7	75.6	50.0	16.0
5.0ha	以	上	10	400	100.0	8.0	27.8	33.3	77.8	47.0	11.5
農政局等別											
北	海	道	11	92	100.0	12.0	21.7	37.0	55.4	62.0	12.0
東		北	12	131	100.0	8.4	27.5	23.7	79.4	45.8	15.3
関		東	13	170	100.0	8.8	30.6	28.2	73.5	44.1	17.6
北		陸	14	46	100.0	13.0	32.6	37.0	82.6	43.5	6.5
東		海	15	41	100.0	9.8	26.8	41.5	82.9	34.1	4.9
近		畿	16	74	100.0	12.2	39.2	29.7	67.6	50.0	8.1
中	国	四	17	84	100.0	11.9	23.8	25.0	78.6	42.9	8.3
九		州	18	102	100.0	15.7	30.4	27.5	76.5	56.9	11.8
沖		縄	19	11	100.0	36.4	54.5	27.3	54.5	9.1	-

注：過去10年間に経営する農地の規模を拡大した（農地を購入、借入または返還してもらった）者に対する割合である。

単位：%

水田・畑作経営所得安定対策（品目横断的経営安定対策）で規模要件が設定されたため	品種や機械、栽培技術といった技術面で進歩があり、生産効率が上がったため	その他	無回答	区分
7.3	35.6	16.9	0.1	1
9.6	35.1	9.6	-	2
3.0	39.3	25.2	-	3
5.4	19.6	22.8	-	4
7.3	41.9	21.8	0.6	5
3.8	26.9	26.9	-	6
4.1	29.7	23.0	-	7
4.2	27.4	23.2	-	8
7.7	32.1	17.9	-	9
8.8	40.5	13.3	0.3	10
8.7	38.0	19.6	1.1	11
8.4	34.4	16.0	-	12
5.9	35.9	19.4	-	13
-	39.1	6.5	-	14
7.3	36.6	14.6	-	15
5.4	29.7	21.6	-	16
11.9	36.9	16.7	-	17
7.8	33.3	12.7	-	18
9.1	54.5	27.3	-	19

1 経営する農地の規模を拡大した理由（つづき）

【1番目に大きな理由として選択した者の割合】

区 分	回答者数	計	農産物価格 や単位面積 当たりの収 益が高かつ たため	自分自身の 年齢が若 く、体力的 に充実して いたため	後継者が確 保できたた め	農地等を引 き受けてほ しいという 他者からの 依頼を受け たため	拡大する農 地が隣接し ていたため	農地の売出 価格、借入 地代が低 かったため			
計	1	751	100.0	6.0	11.1	16.1	42.6	8.0	0.9		
人											
経営部門別											
稲	作	2	345	100.0	2.6	9.6	16.8	56.5	5.5	0.6	
野	菜	3	135	100.0	8.1	14.1	14.1	28.9	10.4	2.2	
果	樹	4	92	100.0	12.0	14.1	16.3	29.3	13.0	1.1	
そ	の	5	179	100.0	7.8	10.1	16.2	33.0	8.4	0.6	
他	の										
作	物										
経営耕地面積規模別											
1.0ha	未	満	6	26	100.0	11.5	7.7	23.1	19.2	15.4	-
1.0	～	2.0	7	74	100.0	10.8	13.5	14.9	36.5	4.1	-
2.0	～	3.0	8	95	100.0	8.4	8.4	8.4	40.0	11.6	4.2
3.0	～	5.0	9	156	100.0	6.4	14.7	12.8	41.0	9.0	1.9
5.0ha	以	上	10	400	100.0	4.0	10.0	19.0	46.5	7.0	-
農政局等別											
北	海	道	11	92	100.0	4.3	9.8	27.2	23.9	15.2	-
東		北	12	131	100.0	4.6	12.2	15.3	48.9	4.6	0.8
関		東	13	170	100.0	4.7	14.1	14.1	41.8	5.9	1.8
北		陸	14	46	100.0	6.5	8.7	17.4	54.3	8.7	-
東		海	15	41	100.0	4.9	12.2	19.5	46.3	7.3	-
近		畿	16	74	100.0	5.4	12.2	12.2	45.9	6.8	2.7
中	国	四	17	84	100.0	7.1	7.1	13.1	50.0	7.1	-
九		州	18	102	100.0	7.8	7.8	13.7	41.2	11.8	1.0
沖		縄	19	11	100.0	36.4	18.2	18.2	9.1	-	-

注：過去10年間に経営する農地の規模を拡大した（農地を購入、借入または返還してもらった）者に対する割合である。

単位：%

水田・畑作経営所得安定対策（品目横断的経営安定対策）で規模要件が設定されたため	品種や機械、栽培技術といった技術面で進歩があり、生産効率が上がったため	その他	無回答	区分
1.3	6.1	7.7	0.1	1
0.9	3.5	4.1	-	2
0.7	11.1	10.4	-	3
-	2.2	12.0	-	4
3.4	9.5	10.6	0.6	5
3.8	7.7	11.5	-	6
-	6.8	13.5	-	7
3.2	5.3	10.5	-	8
1.9	4.5	7.7	-	9
0.8	6.8	5.8	0.3	10
1.1	7.6	9.8	1.1	11
0.8	5.3	7.6	-	12
1.2	5.9	10.6	-	13
-	2.2	2.2	-	14
-	4.9	4.9	-	15
1.4	1.4	12.2	-	16
4.8	4.8	6.0	-	17
1.0	11.8	3.9	-	18
-	18.2	-	-	19

2 経営する農地の規模を縮小した理由（複数回答）

【1番目、2番目または3番目に大きな理由のいずれかとして選択した者の割合】

区分	回答者数	計	農産物価格や単位面積当たりの収益が低いなど、農業経営の環境が悪かったため	高齢化により労働投入量が減少したため	後継者を確保できなかったため	農地の購入、または借り入れの申し出があったため	農地が分散、または区画が小さいなど、非効率で条件の悪い農地を整理・縮小したため	賃貸期間の終了や、用地買収にあったことに伴い経営規模を縮小したため	
計	1	191	100.0	43.5	44.5	23.0	8.9	24.6	20.9
人									
経営部門別									
稲作	2	60	100.0	40.0	35.0	18.3	10.0	20.0	26.7
野菜	3	40	100.0	52.5	47.5	32.5	7.5	17.5	22.5
果樹	4	45	100.0	48.9	53.3	22.2	4.4	28.9	17.8
その他の作物	5	46	100.0	34.8	45.7	21.7	13.0	32.6	15.2
経営耕地面積規模別									
1.0ha 未満	6	35	100.0	45.7	51.4	22.9	5.7	11.4	8.6
1.0 ～ 2.0	7	46	100.0	43.5	52.2	37.0	6.5	21.7	19.6
2.0 ～ 3.0	8	32	100.0	40.6	40.6	25.0	18.8	25.0	25.0
3.0 ～ 5.0	9	38	100.0	44.7	50.0	21.1	7.9	31.6	15.8
5.0ha 以上	10	40	100.0	42.5	27.5	7.5	7.5	32.5	35.0

注1：過去10年間に経営する農地の規模を縮小した（農地を売却、貸付または返還した）者に対する割合である。

2：「農政局等別」は、回答者数が少ないため非公表とした。

【1番目に大きな理由として選択した者の割合】

区分	回答者数	計	農産物価格や単位面積当たりの収益が低いなど、農業経営の環境が悪かったため	高齢化により労働投入量が減少したため	後継者を確保できなかったため	農地の購入、または借り入れの申し出があったため	農地が分散、または区画が小さいなど、非効率で条件の悪い農地を整理・縮小したため	賃貸期間の終了や、用地買収にあったことに伴い経営規模を縮小したため	
計	1	191	100.0	21.5	23.0	3.7	4.7	7.3	12.6
人									
経営部門別									
稲作	2	60	100.0	15.0	21.7	-	5.0	10.0	21.7
野菜	3	40	100.0	25.0	20.0	10.0	2.5	2.5	10.0
果樹	4	45	100.0	31.1	24.4	4.4	2.2	8.9	11.1
その他の作物	5	46	100.0	17.4	26.1	2.2	8.7	6.5	4.3
経営耕地面積規模別									
1.0ha 未満	6	35	100.0	20.0	25.7	-	5.7	2.9	2.9
1.0 ～ 2.0	7	46	100.0	26.1	26.1	8.7	4.3	4.3	8.7
2.0 ～ 3.0	8	32	100.0	18.8	25.0	6.3	9.4	3.1	18.8
3.0 ～ 5.0	9	38	100.0	15.8	28.9	2.6	5.3	5.3	10.5
5.0ha 以上	10	40	100.0	25.0	10.0	-	-	20.0	22.5

注1：過去10年間に経営する農地の規模を縮小した（農地を売却、貸付または返還した）者に対する割合である。

2：「農政局等別」は、回答者数が少ないため非公表とした。

単位：％

地域内の集落営農組織化に際し、借入農地の返還を迫られたため	農業機械の老朽化や故障、能力不足等により、経営規模を縮小したため	病気・けがにより、経営規模を縮小したため	営農類型の転換や施設型農業への集中のため、それ以外の作目に関する農地を整理・縮小したため	その他	無回答	区分
3.1	7.3	16.2	13.1	23.0	-	1
8.3	13.3	13.3	11.7	26.7	-	2
-	5.0	22.5	15.0	22.5	-	3
-	2.2	13.3	11.1	20.0	-	4
2.2	6.5	17.4	15.2	21.7	-	5
2.9	8.6	22.9	14.3	31.4	-	6
-	6.5	13.0	13.0	19.6	-	7
6.3	3.1	15.6	3.1	18.8	-	8
2.6	5.3	26.3	7.9	21.1	-	9
5.0	12.5	5.0	25.0	25.0	-	10

単位：％

地域内の集落営農組織化に際し、借入農地の返還を迫られたため	農業機械の老朽化や故障、能力不足等により、経営規模を縮小したため	病気・けがにより、経営規模を縮小したため	営農類型の転換や施設型農業への集中のため、それ以外の作目に関する農地を整理・縮小したため	その他	無回答	区分
0.5	1.6	6.3	3.7	15.2	-	1
1.7	5.0	3.3	-	16.7	-	2
-	-	7.5	5.0	17.5	-	3
-	-	2.2	4.4	11.1	-	4
-	-	13.0	6.5	15.2	-	5
-	2.9	8.6	2.9	28.6	-	6
-	-	6.5	4.3	10.9	-	7
3.1	3.1	3.1	-	9.4	-	8
-	-	10.5	5.3	15.8	-	9
-	2.5	2.5	5.0	12.5	-	10

3 今後、経営する農地の規模を拡大したい理由（複数回答）

【1番目、2番目または3番目に大きな理由のいずれかとして選択した者の割合】

区 分	回答者数	計	農産物価格 や単位面積 当たりの収 益が高いた め	自分自身の 年齢が若 く、体力的 に充実して いるため	後継者がい るため	農地等を引 き受けてほ しいという 他者からの 依頼を受け ているため	拡大しよう とする農地 が隣接して いるため	農地の売出 価格、借入 地代が低 かったため	
計	1	427	100.0	10.8	13.1	50.1	54.6	34.7	10.8
人									
経営部門別									
稲作	2	214	100.0	5.6	8.9	47.7	71.0	38.8	10.7
野菜	3	71	100.0	15.5	18.3	50.7	40.8	29.6	11.3
果樹	4	45	100.0	31.1	26.7	55.6	24.4	22.2	8.9
その他の作物	5	97	100.0	9.3	12.4	52.6	42.3	35.1	11.3
経営耕地面積規模別									
1.0ha未満	6	22	100.0	13.6	18.2	50.0	22.7	13.6	9.1
1.0～2.0	7	37	100.0	24.3	21.6	62.2	27.0	21.6	10.8
2.0～3.0	8	41	100.0	14.6	14.6	41.5	46.3	39.0	24.4
3.0～5.0	9	78	100.0	16.7	16.7	35.9	52.6	28.2	11.5
5.0ha以上	10	249	100.0	6.0	10.0	54.2	63.5	39.8	8.4
農政局等別									
北海道	11	62	100.0	4.8	4.8	58.1	35.5	56.5	8.1
東北	12	66	100.0	6.1	12.1	51.5	65.2	30.3	10.6
関東	13	95	100.0	15.8	10.5	46.3	47.4	28.4	16.8
北陸	14	36	100.0	11.1	8.3	47.2	61.1	33.3	5.6
東海	15	26	100.0	11.5	7.7	61.5	73.1	38.5	3.8
近畿	16	36	100.0	5.6	22.2	58.3	50.0	30.6	16.7
中国	17	46	100.0	8.7	13.0	45.7	69.6	30.4	13.0
九州	18	50	100.0	16.0	20.0	44.0	60.0	38.0	4.0
沖縄	19	10	100.0	30.0	60.0	30.0	20.0	-	10.0

注：今後、経営する農地の規模を拡大したい（購入や借入、返還してもらって拡大したい）と考える者に対する割合である。

単位：%

水田・畑作経営所得安定対策（品目横断的経営安定対策）で規模要件が設定されているため	品種や機械、栽培技術といった技術面で進歩があり、生産効率が上がっているため	その他	無回答	区分
10.8	49.9	23.4	-	1
15.4	43.0	18.7	-	2
4.2	54.9	33.8	-	3
4.4	42.2	31.1	-	4
8.2	64.9	22.7	-	5
9.1	36.4	27.3	-	6
2.7	54.1	35.1	-	7
2.4	43.9	26.8	-	8
14.1	56.4	23.1	-	9
12.4	49.4	20.9	-	10
17.7	54.8	24.2	-	11
10.6	45.5	28.8	-	12
5.3	45.3	24.2	-	13
2.8	47.2	30.6	-	14
7.7	46.2	15.4	-	15
8.3	44.4	19.4	-	16
17.4	58.7	19.6	-	17
14.0	56.0	18.0	-	18
20.0	60.0	30.0	-	19

3 今後、経営する農地の規模を拡大したい理由（つづき）
【1番目に大きな理由として選択した者の割合】

区 分	回答者数	計	農産物価格 や単位面積 当たりの収 益が高いた め	自分自身の 年齢が若 く、体力的 に充実して いるため	後継者がい るため	農地等を引 き受けてほ しいという 他者からの 依頼を受け ているため	拡大しよう とする農地 が隣接して いるため	農地の売出 価格、借入 地代が低 かったため	
計	1	427	100.0	5.6	6.3	35.4	22.7	4.7	1.4
人									
経 営 部 門 別									
稲 作	2	214	100.0	4.2	3.7	33.2	33.2	4.2	1.4
野 菜	3	71	100.0	8.5	11.3	40.8	11.3	2.8	1.4
果 樹	4	45	100.0	11.1	11.1	37.8	8.9	4.4	-
その 他 の 作 物	5	97	100.0	4.1	6.2	35.1	14.4	7.2	2.1
経 営 耕 地 面 積 規 模 別									
1.0ha 未 満	6	22	100.0	4.5	9.1	45.5	4.5	4.5	-
1.0 ～ 2.0	7	37	100.0	13.5	5.4	48.6	5.4	-	-
2.0 ～ 3.0	8	41	100.0	7.3	7.3	31.7	22.0	7.3	7.3
3.0 ～ 5.0	9	78	100.0	6.4	11.5	24.4	20.5	3.8	2.6
5.0ha 以 上	10	249	100.0	4.0	4.4	36.5	27.7	5.2	0.4
農 政 局 等 別									
北 海 道	11	62	100.0	4.8	3.2	38.7	8.1	19.4	1.6
東 北	12	66	100.0	3.0	6.1	42.4	27.3	1.5	1.5
関 東	13	95	100.0	7.4	7.4	37.9	20.0	-	2.1
北 陸	14	36	100.0	11.1	2.8	25.0	27.8	-	-
東 海	15	26	100.0	3.8	7.7	42.3	26.9	7.7	-
近 畿	16	36	100.0	2.8	2.8	38.9	22.2	8.3	5.6
中 国 四 国	17	46	100.0	2.2	6.5	30.4	34.8	2.2	-
九 州	18	50	100.0	4.0	8.0	30.0	28.0	2.0	-
沖 縄	19	10	100.0	30.0	30.0	-	-	-	-

注：今後、経営する農地の規模を拡大したい（購入や借入、返還してもらって拡大したい）と考える者に対する割合である。

単位：%

水田・畑作経営所得安定対策（品目横断的経営安定対策）で規模要件が設定されているため	品種や機械、栽培技術といった技術面で進歩があり、生産効率が上がっているため	その他	無回答	区分
3.7	9.4	10.8	-	1
4.7	7.9	7.5	-	2
-	9.9	14.1	-	3
-	11.1	15.6	-	4
6.2	11.3	13.4	-	5
4.5	9.1	18.2	-	6
-	10.8	16.2	-	7
-	2.4	14.6	-	8
5.1	9.0	16.7	-	9
4.4	10.4	6.8	-	10
9.7	6.5	8.1	-	11
3.0	7.6	7.6	-	12
2.1	8.4	14.7	-	13
2.8	8.3	22.2	-	14
3.8	3.8	3.8	-	15
-	8.3	11.1	-	16
6.5	13.0	4.3	-	17
-	18.0	10.0	-	18
10.0	10.0	20.0	-	19

4 今後、経営する農地の規模を縮小したい理由（複数回答）

【1番目、2番目または3番目に大きな理由のいずれかとして選択した者の割合】

区 分	回答者数	計	農産物価格や 単位面積当 たりの収益が 低いなど、農 業経営の環 境が悪いた め	高齢化によ り労働投入 量が減少す るため	後継者が確 保できない ため	農地の購 入、または 借り入れの 申し出があ るため	農地が分散、 または区画 が小さいな ど、非効率 で条件の悪 い農地の維 持が困難で あるため	賃貸期間の終 了や、用地 買収の執行 が迫っており 、耕作規模 の縮小はや むをえない ため	
計	1	159	100.0	61.0	61.0	47.8	3.1	22.6	6.3
人									
経 営 部 門 別									
稲 作	2	50	100.0	64.0	48.0	28.0	-	24.0	2.0
野 菜	3	38	100.0	55.3	63.2	63.2	5.3	21.1	10.5
果 樹	4	38	100.0	50.0	76.3	52.6	2.6	26.3	7.9
そ の 他 の 作 物	5	33	100.0	75.8	60.6	54.5	6.1	18.2	6.1
経 営 耕 地 面 積 規 模 別									
1.0ha 未 満	6	16	100.0	50.0	68.8	43.8	6.3	6.3	6.3
1.0 ～ 2.0	7	39	100.0	53.8	76.9	56.4	5.1	17.9	10.3
2.0 ～ 3.0	8	33	100.0	63.6	57.6	57.6	3.0	21.2	-
3.0 ～ 5.0	9	35	100.0	54.3	65.7	45.7	2.9	22.9	8.6
5.0ha 以 上	10	36	100.0	77.8	38.9	33.3	-	36.1	5.6

注1：今後、経営する農地の規模を縮小したい（売却や貸付、返還して縮小したい）と考える者に対する割合である。

2：「農政局等別」は、回答者数が少ないため非公表とした。

【1番目に大きな理由として選択した者の割合】

区 分	回答者数	計	農産物価格や 単位面積当 たりの収益が 低いなど、農 業経営の環 境が悪いた め	高齢化によ り労働投入 量が減少す るため	後継者が確 保できない ため	農地の購 入、または 借り入れの 申し出があ るため	農地が分散、 または区画 が小さいな ど、非効率 で条件の悪 い農地の維 持が困難で あるため	賃貸期間の終 了や、用地 買収の執行 が迫っており 、耕作規模 の縮小はや むをえない ため	
計	1	159	100.0	41.5	32.1	6.9	0.6	5.7	1.9
人									
経 営 部 門 別									
稲 作	2	50	100.0	46.0	30.0	-	-	10.0	2.0
野 菜	3	38	100.0	42.1	26.3	18.4	-	2.6	2.6
果 樹	4	38	100.0	31.6	44.7	5.3	-	5.3	2.6
そ の 他 の 作 物	5	33	100.0	45.5	27.3	6.1	3.0	3.0	-
経 営 耕 地 面 積 規 模 別									
1.0ha 未 満	6	16	100.0	18.8	50.0	-	6.3	-	-
1.0 ～ 2.0	7	39	100.0	33.3	43.6	5.1	-	-	2.6
2.0 ～ 3.0	8	33	100.0	45.5	18.2	15.2	-	9.1	-
3.0 ～ 5.0	9	35	100.0	34.3	42.9	-	-	8.6	5.7
5.0ha 以 上	10	36	100.0	63.9	13.9	11.1	-	8.3	-

注1：今後、経営する農地の規模を縮小したい（売却や貸付、返還して縮小したい）と考える者に対する割合である。

2：「農政局等別」は、回答者数が少ないため非公表とした。

単位：％

地域内の集落営農組織化に際し、借入農地の返還を迫られているため	農業機械の老朽化や故障、能力不足等により、耕作規模の維持が困難であるため	病気・けがにあい、耕作規模の維持が困難であるため	営農類型の転換や施設型農業への集中のため、それ以外の作目に関する農地を整理・縮小するため	その他	無回答	区分
1.9	15.1	11.9	6.9	15.1	0.6	1
6.0	30.0	12.0	12.0	18.0	-	2
-	13.2	10.5	2.6	10.5	-	3
-	2.6	13.2	5.3	13.2	-	4
-	9.1	12.1	6.1	18.2	3.0	5
-	12.5	12.5	6.3	18.8	6.3	6
2.6	5.1	20.5	2.6	10.3	-	7
3.0	18.2	6.1	3.0	15.2	-	8
-	17.1	11.4	14.3	11.4	-	9
2.8	22.2	8.3	8.3	22.2	-	10

単位：％

地域内の集落営農組織化に際し、借入農地の返還を迫られているため	農業機械の老朽化や故障、能力不足等により、耕作規模の維持が困難であるため	病気・けがにあい、耕作規模の維持が困難であるため	営農類型の転換や施設型農業への集中のため、それ以外の作目に関する農地を整理・縮小するため	その他	無回答	区分
0.6	1.3	4.4	0.6	3.8	0.6	1
2.0	2.0	2.0	-	6.0	-	2
-	2.6	-	-	5.3	-	3
-	-	7.9	2.6	-	-	4
-	-	9.1	-	3.0	3.0	5
-	-	12.5	-	6.3	6.3	6
2.6	-	10.3	-	2.6	-	7
-	6.1	-	-	6.1	-	8
-	-	2.9	2.9	2.9	-	9
-	-	-	-	2.8	-	10

5 今後、経営する農地の規模を縮小する場合、その農地をどうしたいと考えるか（複数回答）

単位：%

区分	回答者数	計	農地が隣接している者に売却、または貸し付けたい	地域内の認定農業者に売却、または貸し付けたい	親戚や友人に売却、または貸し付けたい	地域での話し合い等に任せ、そこで決定した者に売却、または貸し付けたい	市町村・農業委員会・JA等の関係機関に、売却や貸し付ける相手先の選定を依頼したい	借入している農地を返還したい	その他	無回答	区分	
計	1	159	100.0	28.9	20.1	15.7	13.8	34.0	15.1	18.2	3.8	1
人												
経営部門別												
稲作	2	50	100.0	30.0	24.0	12.0	22.0	32.0	16.0	14.0	4.0	2
野菜	3	38	100.0	31.6	26.3	26.3	5.3	42.1	10.5	7.9	2.6	3
果樹	4	38	100.0	26.3	7.9	15.8	5.3	31.6	13.2	34.2	2.6	4
その他の作物	5	33	100.0	27.3	21.2	9.1	21.2	30.3	21.2	18.2	6.1	5
経営耕地面積規模別												
1.0ha未満	6	16	100.0	50.0	6.3	31.3	6.3	18.8	12.5	25.0	6.3	6
1.0～2.0	7	39	100.0	25.6	5.1	17.9	12.8	46.2	12.8	15.4	5.1	7
2.0～3.0	8	33	100.0	18.2	27.3	9.1	21.2	39.4	15.2	24.2	3.0	8
3.0～5.0	9	35	100.0	25.7	28.6	17.1	8.6	20.0	22.9	17.1	-	9
5.0ha以上	10	36	100.0	36.1	27.8	11.1	16.7	36.1	11.1	13.9	5.6	10

注1：今後、経営する農地の規模を縮小したい（売却や貸付、返還して縮小したい）と考える者に対する割合である。

2：「農政局等別」は、回答者数が少ないため非公表とした。

3：「借入している農地を返還したい」については、「その他」を選択した者のうち、具体的記述として同主旨の回答をした者について、「その他」から分離して集計した。

【利用上の注意】

1 調査の内容

本調査は、農業者が経営する農地を拡大・縮小する理由を把握したものである。

2 調査対象

生産者（農業者、林業者、漁業者）、流通加工業者及び消費者の意識・意向等を迅速に把握して農林水産行政に反映させることなどを目的とした「農林水産情報交流ネットワーク事業」において、全国に配置している情報交流モニター等の中から、農業者モニター（経営部門が施設栽培及び畜産の者を除く）を対象とした。

3 実施時期

平成20年1月上旬～中旬

4 調査方法

地方農政局、地方農政事務所、北海道農政事務所及び沖縄総合事務局からの郵送調査により実施した。

5 調査票の回収率等

対象者数 (人)	回答者数 (人)	回収率 (%)
1,505	1,319	87.6

6 その他

(1) 農政局等の区分は次のとおりである。

北海道：北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡

北陸：新潟、富山、石川、福井

東海：岐阜、愛知、三重

近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国四国：鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知

九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

沖縄：沖縄

(2) 統計表の各回答率は、各設問（各区分）の有効回答者数計を100.0とする割合である。

なお、標本誤差は回答者数と回答率によって異なっており、回答者数別の標本誤差の範囲（95%は信頼できる誤差の範囲）は、おおむね次ページのとおりであり、利用に当たっては注意願いたい。

標本誤差の範囲とは、例えば、ある選択肢の回答率が50%の場合、800戸を取

りまとめた結果では、同調査（800戸を取りまとめ）を100回行ううちの95回は、46.5%～53.5%（50%の上下3.5%）の範囲の中に収まるというものである。

回答率 回答者数	10% (又は90%)	20% (又は80%)	30% (又は70%)	40% (又は60%)	50%
800	± 2.1	± 2.8	± 3.2	± 3.4	± 3.5
700	± 2.2	± 3.0	± 3.4	± 3.6	± 3.7
400	± 2.9	± 3.9	± 4.5	± 4.8	± 4.9
300	± 3.4	± 4.5	± 5.2	± 5.5	± 5.7
200	± 4.2	± 5.5	± 6.4	± 6.8	± 6.9
100	± 5.9	± 7.8	± 9.0	± 9.6	± 9.8
90	± 6.2	± 8.3	± 9.5	±10.1	±10.3
80	± 6.6	± 8.8	±10.0	±10.7	±11.0
70	± 7.0	± 9.4	±10.7	±11.5	±11.7
60	± 7.6	±10.1	±11.6	±12.4	±12.7
50	± 8.3	±11.1	±12.7	±13.6	±13.9
40	± 9.3	±12.4	±14.2	±15.2	±15.5
30	±10.7	±14.3	±16.4	±17.5	±17.9
20	±13.1	±17.5	±20.1	±21.5	±21.9
10	±18.6	±24.8	±28.4	±30.4	±31.0

注：標本誤差の範囲は、 $\pm 1.96 \times \sqrt{\frac{\text{回答率} \times (1 - \text{回答率})}{\text{回答者数}}}$ により求めた。

- (3) 表示単位未満を四捨五入したため、計と内訳の積み上げ値は必ずしも一致しない。
- (4) 統計表に使用した記号「-」は、事実のないことを表す。
- (5) 統計表の数値の中には、回答者数の少ないものもあるので、利用に当たっては、十分注意されたい。

連絡先

農林水産省 大臣官房 情報課 業務第2班
 電話（代表） 03(3502)8111 内線3256
 （直通） 03(3502)8047

この資料は、農林水産省ホームページ【<http://www.maff.go.jp/>】の右側の「統計情報 ≫ 各種調査結果 ≫ 意識・意向調査」からご覧いただけます。